

1 東海第二原発の防災対策、安全対策について

(1) 目的

安全対策工事と広域避難計画の策定が進む（株）日本原子力発電の東海第二発電所について、再稼働に向けた状況や問題点を調査して広く県民に知らせ、原発再稼働の是非について県民一人一人が判断できる状況を作る。

(2) 活動時期

2024 年 4 月～2025 年 3 月

(3) 主な調査先

- 5 月 1～2 日：福島県いわき市・大熊町・富岡町、福島原発震災情報連絡センター総会、研修
- 5 月 12 日：水戸市民会館、東海第二原発の再稼働に反対する茨城県自治体議員連盟総会、樋口英明講演会
- 7 月 13 日：水戸市ヒロサワシティ会館別館、堂下健一志賀町議講演会「能登半島地震と志賀原発」
- 7 月 15 日：水戸市民会館、原発事故の母子避難映画「決断」上映会、福島パネルトーク
- 8 月 17 日：ひたちなか市ワークプラザ勝田、広域避難計画を知りたい県民の会主催、原子力安全対策課出前講座
- 8 月 29 日：東京都港区六本木、原子力規制委員会を傍聴
- 12 月 1 日：牛久市エスカードホール、青木美希講演会「なぜ日本は原発を止められないのか？」
- 1 月 21 日：東海村、東海再処理施設視察報告集会

(4) 活動内容

- ・福島原発震災情報連絡センター総会、研修に参加し、原発事故から 13 年後の福島第一原発周辺地域の現状について学んだ。今も多くの住民が県外に避難しており、避難指示が解除されても帰って来る人は少なく、街が機能していない。新しい学校が作られ、移住支援の補助金が出るので新住民が転入しているが、山林は除染していないので放射線量が高いところが残っている。また、1 月に起きた能登半島地震による志賀原発の状況や、原発予定地だった珠洲市の被災状況、珠洲原発の計画を止めた運動について聞いた。新潟県の柏崎市議から柏崎刈羽原発の再稼働をめぐる状況、UPZ 圏の自治体議員研究会が開催されていることなど、取り組みを聞いた。福島をはじめ、原発立地自治体の状況はマスメディアではほとんど取り上げられず、知られていない。互いに情報交換を行い、連携することが重要だと痛感した。
- ・東海第二原発の再稼働に反対する茨城県自治体議員連盟総会、樋口英明講演会総会では、東海第二原発は安全対策工事がいつ終わるか不透明だが、東海村、日立市が避難計画策定を発表し、再稼働に向けて重要な 1 年。他の原発立地県

とも連携して再稼働阻止に取り組むことを確認した。

- ・樋口英明氏講演では、「基準地震動を超える大きさの地震がこないとは誰も言えない。耐震が4倍になるとはどんな画期的な耐震技術が発明されたのか。裁判官は自分の権限を最小にしようとするので、責任ある判決が出せない。世論が判決を左右する。原発は「寄らしむべし、知らしむべからず」なので、みんなで知れば止められる」とのお話で、原発の情報を集め、広く知らせ、連携することの重要性を再確認した。
- ・放射能拡散シミュレーションの結果が公開されたことを受け、拡散シミュレーションや広域避難計画について知り、問題点を話したい、との県民有志の要求から、原子力安全対策課の出前講座が実現し、参加した。東海村、ひたちなか市、日立市、那珂市、大洗町、水戸市などの住民、技術者が集まり、広域避難計画の説明を受け、質疑応答、意見交換を行った。広域避難計画の課題について避難する立場の地域の方々の切実な不安を聞くことができ、県の担当者とも問題意識を共有することができた。
- ・東海第二原発の防潮堤工事の不良について審査する原子力規制委員会を傍聴し、現状を把握した。
- ・原発問題を長年取材してきたジャーナリストの講演を聴き、原発をめぐる関係者に丁寧に取材して得た情報から、危険な原発を止められない“原子力ムラ”の全容について学んだ。

(5) 成果等

各学習会や意見交換会で得た情報を元に、一般質問において東海第二原発の問題点、広域避難計画の検証について質問した。また、その結果を県議会レポートや意見交換会で報告した。



5月1日福島原発震災情報連絡センター研修



5月12日 樋口英明氏講演会



7月13日堂下健一氏講演会



1月21日東海再処理施設視察報告集会

2 つくば地域の公立高校不足について

(1) 目的

子育て世代が急増しているつくば市で、通学できる公立高校が不足している一方、つくば市内の公立高校で定員割れが起きている。これらの問題の解決を図る。

(2) 活動時期

2024 年 4 月～2025 年 3 月

(3) 主な調査先

5 月 28 日：つくば市の小中学生の高校進学を考える会の県教育庁要望に参加した。2025 年度、つくばサイエンス高校に普通科設置が決まったことを受け、改善に対する感謝が伝えられた。また通学路の安全確保、竹園高校のクラス増を引き続き要望された。

8 月 3 日：市民ホールやたべ、区長会谷田部支部「市長・県議を囲む懇談会」

9 月 8 日：茎崎交流センター茎崎地区区会連合会「県議会議員活動報告会」

3 月 29 日：みどりの中央区会総会

(4) 活動内容

市民団体の要望活動に参加し、また地域の区長会報告会や区会総会に参加して、高校不足問題について地域住民の意見を伺った。

(5) 成果等

つくばサイエンス高校の普通科新設が実現し、つくばサイエンス高校への合計入学者が倍増した。一方、筑波高校、茎崎高校への進学者が減少し、3 校とも定員には満たなかった。3 校の中ではつくばサイエンス高校の入学者が一番多く、この普通科新設は地域のニーズに合っていたと思われる。

地域の区長会や区会総会で、つくばサイエンス高校でどんな教育が行われているか、地域住民に見えない、との声が寄せられた。そこで今後、各高校が地域のニーズに応えるため、各高校の魅力を向上させ、力を入れている点が広く市民に伝わるよう、情報発信や地域住民へのオープンスクールの実施などを提案していきたい。



5 月 28 日つくば市の小中学生の高校進学を考える会の県教育庁要望

3 困難な問題を抱える女性の支援と性暴力防止について

(1) 目的

DV 被害や性犯罪被害、予期せぬ妊娠など、女性が社会的に困難な状況になった時に支援する体制を充実させるとともに、女性が困難な状況にならない社会を実現するため、支援の現場や性暴力防止の施策等、様々な現場での取り組み状況を調査し、課題を抽出して必要な提案を行う。

(2) 活動時期

2024 年 4 月～2025 年 3 月

(3) 主な調査先

8 月 10 日：つくば市 CO-EN、「ちかん、盗撮、誰のせい？」ワークショップ

11 月 21 日：水戸生涯学習センター、茨城県「配偶者からの暴力被害女性支援事業」NPO 法人ウィメンズネット「らいず」研修交流会

3 月 22 日：越谷市中央公民館、「男尊女卑依存症社会からの脱却」斉藤章佳講演

(4) 活動内容

- ・筑波大学学生有志によるワークショップに参加し、つくば警察署の担当者、筑波大学で性犯罪の加害者治療に取り組む専門家と意見交換を行った。
- ・県と NPO による女性支援の研修に参加し、県内各地の自治体で支援にあたっている自治体職員や、元 DV 被害者で NPO で活動している支援者の方々と情報交換し、現場の苦労や支援機関などの情報を共有した。
- ・セクシャルハラスメントに関する市民からの相談をきっかけに、包括的性教育の必要性について学び、県議会一般質問で性犯罪防止のための包括的性教育の推進を提案した。また、参考資料とした書籍の著者の講演会に参加し、加害者や加害者家族の集団療法から、日本の性犯罪の背景に男尊女卑の文化が根強く影響していることから、ジェンダー平等が性犯罪の根絶に不可欠であることを学んだ。

(5) 成果等

- ・議会一般質問において、教育長より包括的性教育への理解と取組について積極的な答弁を引き出すことができた。



8 月 10 日 ワークショップ



3 月 22 日 斉藤章佳氏講演会

4 水道事業の広域化について

(1) 目的

茨城県水道ビジョンに基づく水道事業広域化が、県水道事業および市町村水道事業に与える影響を調査し、各自治体および茨城県の水道事業の持続可能なあり方について検討し、提案する。

(2) 活動時期

2024 年 4 月～2025 年 3 月

(3) 主な調査先

8 月 16 日：龍ヶ崎市、県南広域水道事業団

11 月 29 日：県庁水政課、水道広域化について取手市議会議員と状況確認

(4) 活動内容

- ・県の目指す水道広域化について、県水政課、企業局、つくば市上下水道局、県南広域水道事業団等から情報収集し、自治体議員間で各地の状況を共有して、広域化に参加するメリット、デメリットを整理した。

(5) 成果等

- ・広域化に参加するメリット、デメリットについて詳細を把握し、判断する材料が明確になった。結果的に、つくば市、取手市を含む県南広域水道事業団は、この度の広域化には参加しないことを表明した。



8 月 16 日 県南広域水道事業団訪問



11 月 29 日 取手市議と県水政課に面談

5 動物愛護について

(1) 目的

犬猫殺処分ゼロおよび家畜動物のアニマルウェルフェアを進めるため、市民有志とともに現状調査や関連団体との情報交換、担当課との勉強会や現地確認を行い、改善提案を行う。

(2) 活動時期

2024 年 5 月～2025 年 3 月

(3) 主な調査先

12 月 18 日：石岡市、県畜産センター視察

(4) 活動内容

- ・県畜産センターにおいて家畜動物が虐待されているのではないかと市民から相談を受け、営業戦略農林水産委員会で質問し、石岡市の県畜産センターを視察。虐待を告発された後、アニマルウェルフェアについて継続的に研修を行い、改善に向けて取り組んでいることを確認した。
- ・つくば市から県動物指導センターへ送られる犬猫頭数が多い状況を改善するため、つくば市内の動物愛護に取り組む市民と意見交換を行った。保護犬猫の譲渡会や避妊手術を市民団体主催で行っているが、会場確保が課題であること、市内に動物愛護の団体が複数あり、個人で里親として活動している人もいるが、行政の取り組みが消極的。守谷市の先進的な取り組みから学び、つくば市でも協議会を設置して、動物愛護の啓発や、多頭飼育崩壊にならないため避妊手術の補助制度を拡充するよう、市民ネット市議会議員の一般質問や市長への政策提案を行った。

(5) 成果等

- ・県畜産センターを視察し、状況を確認した。告発を受けてガイドラインを作り、アニマルウェルフェアの研修を継続的に行っている。スペースが狭いところはグレーチングの上にシートを敷いて改良すること。胃液の採取が残酷で 3 回で牛が死んだことについては、外部民間から研究のために胃液の提供を依頼されて行ったが、その後は行っていないことを確認した。各牛に名前が付けられ、牝牛だけを扱っており、穏やかな印象。告発をきっかけに、改善できるところは取り組んでいることが分かった。ホームページで取り組みを報告するなど透明性を高めているが、研修内容も報告すれば県民の心配がより払しょくされるのではないかと提案した。その後、研修について詳細が記載された。
- ・つくば市における動物愛護協議会設置はまだ実現できていない。市民団体や市議会議員と力を合わせ、引き続き取り組んでいく。

レポートを読んだ市民の方々から、横断歩道や停止線が消えている個所などの情報が多数寄せられ、改善につながった。また、東海第二原発の火災事故に関する情報や、原発関連交付金の詳細など、県議会レポートを読んで初めて知ったという声もあった。さらに、決算審査の記事を読んで、大井川県政の問題点についてもっと知らせてほしいという声も届いた。県議会レポートを発行することにより、市民の県政に対する関心が高まっていることを実感した。



10